

## 各党代表者と田中知事との懇談会開かれる

### 「隣保」事業の名称見直しなどはまったく意見が一致

25日に県議会各党会派代表者と田中知事の懇談会が開かれました。

日本共産党県議団の石坂ちほ団長が出席し、新年度予算の各部局の概算要求と見直しが見直しが提案されている県事業について2点要望・提言しました。

1点は、「隣保（りんぼ）館運営等事業費補助金」事業についてです。現在、県下17市町村に設置されている「隣保館」は、国と県から人件費を含む運営費に補助が出ています。

「隣保館」というと長く「同和関係者」のためだけに使用されていたので「同和」の施設とすぐ連想しますが、県が提案している見直し内容では、人権・共生のまちづくりを推進するため、この事業を「隣保館」がない中南信へ拡大すること、例として障害児や外国籍児童の学童クラブ支援、DVの相談事業を必須事業として行なう場合に補助対象にしようと考えています。

石坂団長は、「同和対策」がせっかく終結したのに、時代に逆行することのないように、事業内容が推進されることが重要なので、教育委員会や社会部などとも部局横断的な土俵をつくるのが大切であること、また、「隣保」という名称が「同和」事業の終結に逆行するような印象を与えるため、名称の見直しをしてはどうかと提言しました。

## 養護学校への看護師常駐についても前向きに

県教育委員会の新年度予算要求には、養護学校の関係者からも要望が強い、痰の吸引など医療的ケアを必要とする児童生徒への対応のため看護師の常駐配置を求めています。

「ぜひ予算化を」と石坂団長は要望しました。

田中知事は、「日本共産党とはこの頃意見の食い違いが多くなったが、『隣保』の名称見直しと養護学校への看護師配置）この2点についてはまったく意見が一致します。」と答えました。